

『グローバリズムと日本の食・農・環境』

講師：古沢 広祐 氏（国学院大学大学院 教授）

日時：2011年11月15日（火）18：30～20：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー8F）

はじめに

今、世界で起きている様々な危機や対立を、歴史的な転換点としてどう見るのかが非常に重要です。そのときに「食・農・環境」という切り口が、転換期における私たちの方向性を示唆するという側面があると思います。



1. 世界の動向（歴史的転機）

2008年から2011年は、食料問題、あるいは人口問題において、まさに歴史的転機が訪れた期間でした。2011年10月末に、世界人口が70億人を突破しましたね。また2009年から2010年にかけて、世界全体で都市人口が農村人口を上回る年となりました。特に、中国ではその傾向が非常に顕著です。それから、京都議定書の実施約束期間（2008年～2012年）がスタートしています。2011年11月末から南アフリカのダーバンで開かれるCOP17では、次の期限をどうするかという、ぎりぎりの駆け引きが行われることとなります。

さらに、世界が迎えている大きな転換の筆頭として挙げたいのが、100年に1度と言われる未曾有の経済危機です。サブプライム危機に端を発して、信用・金融システムが崩壊し、今や国家破綻の危機にまで及んでいます。同時に、国家間の政治的なパワーバランスも変わりつつあります。欧州の金融危機は、G8だけではもうもたず、中国など新興国の助けを得なければ乗りきれない状況となっています。アメリカ経済も、まさにそうですね。TPP問題では、アジア太平洋地域の中での力関係のせめぎ合いが起きています。対中国の関係をどう切り結んでいくか、そしてアメリカの経済をどう建て直すか。この軸の中心に、TPPが据えられているわけです。こうした駆け引きを含め、世界覇権国家が揺らぎ、移行期に入っていると言えるでしょう。そうした時代状況の中、各国で政権が動揺を見せています。

2010年に、名古屋市で生物多様性条約締約国会議（COP10）が開催されました。この

交渉の場では、気候変動枠組み条約を上回る力関係のせめぎ合いが存在していました。

そして私たちは今年、3.11の東日本大震災と原発事故を経験し、今後の舵取りをどうしていくかという大きな曲がり角を迎えていると言えます。原発は世界におよそ500基が散らばって存在し、今後もアジアを中心に原発の新規建設がどんどん進む方向にありました。600、700と増え、まさに「原発惑星」となりかねないような段階を迎えつつあったときに、福島が事故が起きたのです。もう少し時間がたてば、この事故が果たした人類への大きな警告という意味合いが明確になってくるでしょう。

来年には、1992年のリオ・サミットから20年を迎えます。このリオ+20は、国連とともにブラジル政府が音頭を取って準備が進められています。こうした世界の動向を見ていくときに、やはり私たちの命を支える軸となっている「食・農・環境」をどのように捉え、先を見通していくのが非常に重要となります。

現在の私たちの状況を非常にシンボリックに表した図「人類の発展史」があります。1900年からの100年間で、人口は約4倍になり、1人当たりのエネルギー消費はそれ以上に伸び続けています。医療、交通、あるいは情報の分野でも、この20世紀から21世紀にかけて、人類の活動は飛躍的な繁栄を見せてきました。ただ、21世紀も同じ3倍、4倍というパターンで突き抜けて伸びていくのでしょうか？実際は環境・資源の制約から、どこかで調整せざるを得ない局面が起きてくると思います。都市人口と農村人口との逆転、世界的な食料危機などにそれが表れています。



【出典：古沢氏配布資料】

世界経済において、どのような再編成の動きが起きてくるのでしょうか。2008年からのリーマン・ショックや、現在、欧州を中心に起きている国家的な財政問題は、金融資本主義に起因しています。情報産業の中の「金融」、お金をどう動かすか。現在の世界経済においては実体経済の規模だけではなく、私たちの稼ぎだすGDP（国内総生産）以上の額を株式や債券にして運用する金融資産の規模が急速に増大してきており、2006年には実体経済の約3.5倍にまで膨れ上がりました。日本でもその兆候がありますが、ヨーロッパも含めて世経済界全体がバブル化してきています。そもそも、「土台」の部分で構造的な歪みを抱えているのです。各国の経常収支の推移を見てみると、アメリカには世界中から資本が流入しています。言い換えれば、いろいろな形で負債を拡大してきていることとなります。それに続くのはユーロ圏ですが、ドイツだけはプラスで、圏内でも大きな格差が生まれていることが分かります。2008年のリーマン・ショックは金融バブルの崩壊であったとともに、こうした構造的な問題の行き詰まりでもあり、建て直すことは容易ではないでしょう。

しかし一方で、この経済危機は、いい「チャンス」になる可能性があるとも言えます。エネルギー多消費を土台とし、国内及び地球規模の経済成長によって支えられていた金融資本の成長は、かなり厳しい転換を迫られます。一部では、グリーン復興、グリーン成長などによる構造転換の動きもあります。しかし、気候変動によって起きてくる問題は非常に大きく、容易には解決できないでしょう。様々な予測では、地球システムの従来のバランスが崩れ始めており、私たちは非常に大きなリスクを抱え込んでいると言えます。それを抑え込もうとしても、その影響は100年単位、海洋の生態系も含めれば1000年単位で起きてしまいます。人間の生存環境にどのような結果をもたらされるのか、未知の部分が多いのです。気候変動枠組み条約も、その効力はなかなか見通しが立たない状況にあります。中でもアジア地域は、タイの洪水にも見られるように、非常に脆弱で大きな災害リスクを抱えていると言えるでしょう。

人類の文明発展は、大きく3つに特徴づけられると言えます。一つは、経済の「はてしない拡大と成長（膨張）」です。ものを見るときの私たちの価値観は、経済中心主義になっていきます。「発展」の座標軸は、まさに経済です。人類発展の中心的な価値が、GDPに集約されるわけです。

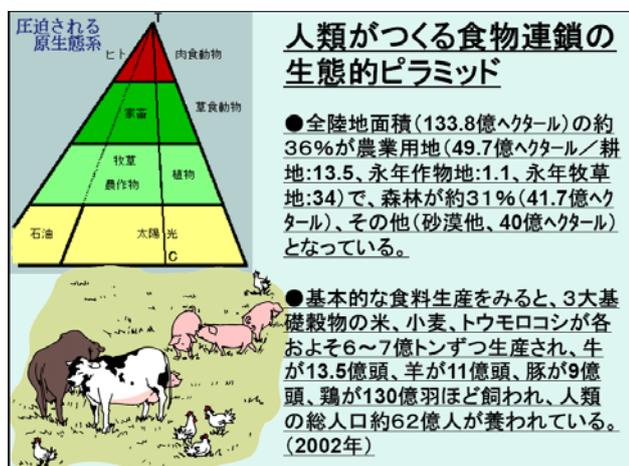
しかし二つ目に、その陰で環境や生物多様性、人間の文化など、いろいろなものが破壊されていきます。「単一価値のモノカルチャー的展開（多様性の破壊）」です。

そして、それとともに国内あるいは国家間で、大きな格差が生まれていくこととなります。「格差の拡大（豊かさと貧困）」が3つ目の特徴です。

持続可能な発展とは、環境・経済・社会の3つのバランスを調整し、環境的適正と社会的公正を踏まえた経済発展に他ならないでしょう。しかしこれまではずっと、大きなINPUT（資源利用）とOUTPUT（環境負荷）によって経済システムを膨張させていくパターンで来ていたのです。今後もいっそう、私たちの人類社会には様々な環境問題が連鎖的、連動的に起きてくる可能性があります。

2. 世界の環境・農業・食料をめぐるパラダイム対立

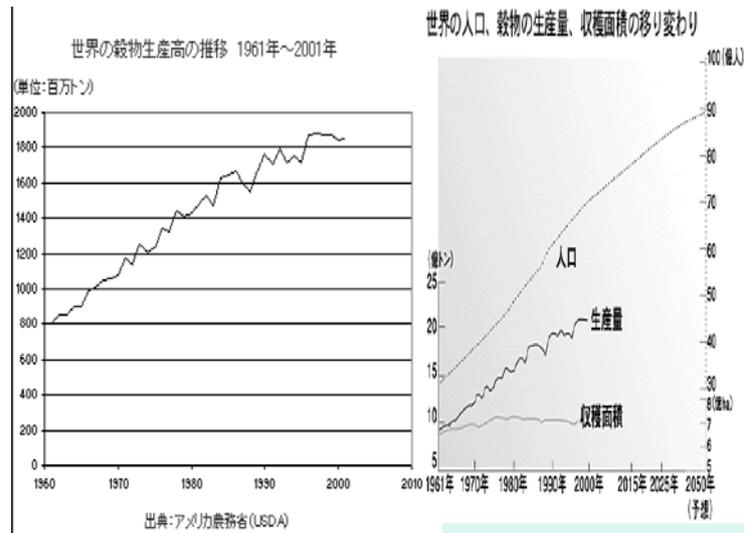
「食・農・環境」に話を移していきたいと思います。生態的ピラミッドを描いてみると、人間の及ぼしていく影響がいかに大きいかが分かります。人間が増えていくとともに、食物連鎖において人間の管理・制御する部分がどんどん膨らんでいく。生物多様性の面から考えても、人間だけが大量繁殖するような状況が、このままずっと続くのでしょうか？



【出典：古沢氏配布資料】

その同じ人間の中でも、「豊かさ」には大きな開きがあります。先進工業国を中心として、世界の 2 割の人口が世界の GDP、貿易額、資源消費の大半を占めています。途上国で暮らす人々との非常に大きなギャップをどうするかが、開発あるいは貧困の問題の根幹です。象徴的なのが、食料問題です。食べすぎるほど食べている豊かな人びとと、健康を維持できないほどの飢餓すれすれの生活を強いられている人びととの格差が、未だに深刻な状況で続いています。

人間が基本的なエネルギーを維持するためのベースとなる穀物を見てみましょう。人口の伸びに合わせて生産量を増やしていますが、砂漠化や都市化が進んで収穫面積は横ばいです。限られた耕地面積で、「緑の革命」や灌漑、土地の整備などによって何とか生産力を高めているわけですが。しかし人口増加だけではなく「食べ方」、つまり消費パターンの変化によっても穀物生



【出典：古沢氏配布資料】

産に対する需要が高まっています。世界の穀物生産高を見ると、1980 年を境にして明らかに変動幅が大きくなっています。気候変動や異常気象とも連動しているのでしょうけれども、生産と流通・配分形態の変化からの影響も受けているのです。

世界の穀物貿易では、80 年代に入って以降、北米やオセアニアなどの輸出する地域と、アジア・アフリカなどの輸入する地域とが二極化しています。ここにも、国際分業化の傾向が見て取れるんですね。アメリカでは 80 年代に起きた大干ばつによって、小麦やとうもろこしなどの生産が打撃を受け、需給が逼迫しました。分業化、偏在化といった効率化を進めようとする WTO の貿易自由化では、より安いものが手に入るような仕組みを作っています。そうすると競争力のある地域に生産がいつそう集中していきます。一度その地域で干ばつなどが起き、収穫量が大きく落ち込んだりすると、世界的な食料の供給バランスにとって一気に大きなリスクがもたらされるわけです。米はまだローカル性が強いのですが、小麦やとうもろこしは完全に商品化されています。

農業生産性を国際比較してみましょう（次ページ参照）。日本の一戸当たり耕地面積が 1.2ha なのに対して、アメリカでは 200~300 ha あるいは 400~500ha となっています。オーストラリアでは 1,000ha を超えています。労働生産性と土地生産性とを 2 つの軸にして各国をプロットすると、違いが分かります。新大陸農業は広大な農地を経営し、国際的な市場を目指して発展してきました。一方、地域性を持って細々と農業を営んできたアジアは、国際的分業の構造に取り込まれて輸入国に転じつつあります。この中で日本や韓国

では、FTA をめぐって自由化に反対する農民運動が起きています。

量的な膨張、パイを大きくしていこうとする方向性の裏には、熾烈な競争が存在し、コストを下げていく圧力が一番弱い層に働きます。一番弱い層が貧困状態に陥ったまま、経済が拡大していくわけです。他にも、グローバル化には

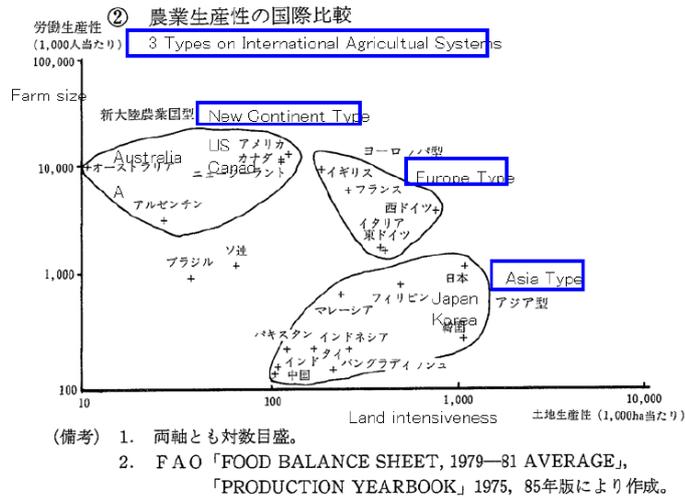
様々な弊害があります。「食べるものを作るより、売れるものを作る方が儲かる」ため、主食となる穀物の代わりに換金作物がどんどん作られ、本来は飢えなどなかった場所に飢餓が蔓延してしまうのです。

そうした問題に対する1つのオルタナティブとして、フェアトレード運動などが広がりつつあります。富の配分をめぐる明らかな不均衡は、商品価格のうち、途上国の生産者が得ている分け前の割合から見とれるんですね。世界規模で流通するコーヒーやチョコレート、バナナ、ジーンズには、多くの宣伝広告費、パッケージコスト、流通費用がかかっています。途上国の生産物であっても、お金が流れていく先は先進国になってしまうという構造があるのです。貧困問題を解決し、公正な世界をつくるため、フェアトレードを進めていかなければならないという問題提起がなされています。

そうした社会的公正の面と同時に、食をめぐる構造的な「対立」についても考えなくてはなりません。コモンズから訳書が出版された『フード・ウォーズ』は、食と健康の危機を乗り越える道をラディカルに論じたイギリスの話題の書です。20世紀に始まった産業革命は、農業・食料の分野にまで広がっていきました。緑の革命が象徴するように、食料はどんどん増産の方向が図られてきました。しかし、徐々に環境面での制約が出てきて、次の段階として遺伝子工学や機能性食品などによる「ライフサイエンス・パラダイム」という、テクノロジーによって生産の停滞を突破していく流れが生まれてきました。

一方、それに対する「エコロジー・パラダイム」として、様々な制約との兼ね合いを尊重した生産、ライフスタイルや食のあり方を追求する動きも出てきたんですね。私たち消費者、生産者や食品加工、アグリビジネスに至るまで、こうした「食と農」における2つの世界観の対立があり、せめぎ合いが起きているのです。アメリカの食文化を象徴したドキュメンタリー映画「スーパーサイズ・ミー」から見とれるような、より早くより安く、効率性をベースにしたファストフードの展開に対して、ローカルで伝統的な食料生産やゆ

世界農業における新大陸型と旧大陸(アジア)型



【出典：古沢氏配布資料】

つくりと食事を味わう喜びを守るスローフード運動が広がってきています。最近ではスローライフ、スローシティなど、ライフスタイル全体を含めた新しいパラダイムが生まれています。エネルギー分野でも、原子力を取るのか、自然エネルギーを選択するのか。市場にしても、グローバル経済でいくのか、ローカル性を重視するのか。政治の枠組みとしても、中央集権的な仕組みをベースとするのか、地域分散・分権的な方向を目指すのか。『フード・ウォーズ』の中では、食だけに留まらず、社会全体のあり方を含みこんだ形でのパラダイムの対立が整理されています。

生産システムの問題として、遺伝子組換え食物が食と環境の安全に新たな脅威を及ぼしています。「生物多様性条約」では、生物的な豊かさをどう守っていくかだけでなく、どう利用していくかが議論されています。遺伝子資源や医薬品、食料資源の持つ価値を、どのように分配するのか。遺伝子組換え技術は、人間の力で種の壁を越え、いろいろなものを作り出していきます。つまり、生物の進化の過程で保たれてきた自然のバランスや生態系を大きく損なうリスクがあります。条約では、国境を越えて外国の生物が入ってくることを「生態系への脅威」とみなし、何とかコントロールしようと決められています。遺伝子組換えもその対象となっており、ヨーロッパや日本では、消費者に選択の権利を与えるべきだとして、食品への表示義務などいくつかの規制を設けています。

しかし一方で、この条約に入っていないアメリカでは表示すらしていません。2000年の生物多様性条約締約国会議では、遺伝子組換え作物の国境を越える移動規制に関する手続等を定めたカルタヘナ議定書が採択されましたが、歯止めとなる条項が機能しきれていないという現実があります。

3. オルタナティブな動き、日本と世界の未来

現在の工業的食料システムは、燃料や肥料、農薬と各種の輸送・加工の面で多大な化石燃料に依存し、温室効果ガスを大量に排出することで飛躍的な生産量を実現しました。米国の場合、食料生産システムの排出する温室効果ガスの排出量は、人為的活動全体のうち20%以上を占めています。

1997年の京都会議のとき、いくつかのNGOが共同で「地球のためにダイエット・キャンペーン」に取り組みました。そこで取り上げられ指摘されたのは、同じような食品で見たときに、40年前と今とでは生産や流通にかかるエネルギーが大きく違う事実でした。同じような食材でも、伝統的な地域の生産物と、世界各国から持ってきた輸入品との間では、おおよそ4~5倍の差があるのです。一見、豊かに見える食生活は、大量の資源やエネルギーを消費し、大量の二酸化炭素を排出するシステムによって支えられています。テクノロジーとグローバリゼーションによって、今後も増え続ける世界の人口をより豊かに養っていくことが必要だと考えるか、地域で自給できる食べ物を選択するようなライフスタイルを重視していくのか。4倍、5倍と、どんどん拡大していかなくても、いかにローカルなものをうまく使っていくかという発想に切り替えれば、環境への負荷を2分の1、4分

の1と減らしていけるのです。エネルギーも同じで、際限なく使い続けるのではなく、一定量の資源でも十分に暮らしていけるようなライフスタイルや都市計画、社会や生活の作り方を目指すことができるでしょう。このキャンペーンは、そうした発想を促すための素材を人びとに提供しました。

世界的に見ると、有機農業や環境保全型の農業によって脱炭素化し、生産と消費に関わるローカル化を進める流れも起こっています。2008年に国際有機農業連盟の大会が開かれた北イタリアのパルマ、モデナ、ボローニャ地方は、「美食街道」と呼ばれ、スローフードの中心地です。多様な自然があってこそ、多様な食文化がある。ここは、マクドナルドが進出してきたときに反対運動が起こり、町から追い出したことでも有名な地域です。スローフードを中心に据えた町づくりをしている地域が今、世界に何百と生まれています。また、これに近いライフスタイルとして、ロハス (Lifestyles of Health and Sustainability) という言葉が広まっています。健康と持続可能性とを結びつけた暮らし方に、人びとの意識が向かいつつあります。このように、生産と消費のあり方の中で、2つの流れが対立項として存在し、せめぎ合いが起こっています。

これまで、WTOの進める自由貿易の中で主導権を握ってきたアメリカ的なグローバリゼーションによって、ファストフードのようなモノカルチャーがどんどん世界を凌駕してきました。しかし、これはいろいろな面でひずみをもたらし始めており、これに対する巻き返し、問い直しが起こってきているのも事実です。先日、日本がTPPに交渉参加を表明しましたが、その枠組みの中では、小農が排除され、アグリビジネスに依存せざるを得なくなるでしょう。非常に大きなリスクと落とし穴があり、私たちの生活や地域のあり方を大きく歪めてしまいます。本当にそれでいいのでしょうか？

欧米では、自然は人間がコントロールするものというキリスト教的な価値観が強く、自然と人間とを分けて考える傾向にあります。災害に対しても徹底的に抑えつけ、都市は城壁で囲まれ、森との間には隔たりがあります。一方、日本には、里山のように自然と人間とが折り合いながら生きていく伝統的な意識があります。名古屋でのCOP10において、日本は「里山イニシアティブ」を提唱し、国立公園などの原生的な自然とは異なる人間生活が関与する二次的自然地域で、自然資源の持続可能な利用を進めていく取組みを国際的に進めようとしています。

ロハスの考え方も通じますが、人間（健康）と自然（地球環境）の間には、相似関係があると言えるでしょう。「身土不二」の思想は、特に韓国では広く受け入れられ、農民運動では必ずこのキーワードが掲げられています。日本でもこれが伝統的な思想の流れのおおもとを作ってきたんですね。東洋医学は体全体のつながりや総合的バランスを重視し、西洋医学のように「要素」で分けることはしません。食に関しても「薬膳」と言うように、薬という要素を体に入れて病を操作するのではなく、他の生き物や環境を取り込むこと、つまり食事そのものが健康を維持するという思想なんです。

有機農業が世界で広がりを見せる中、アジア的、東洋的な農業が改めて見直されています。伝統的な循環型社会や、里山の文化ですね。稲作を例に挙げると、近代的な農業生産から言えば、いかに米の収量を上げるかという単一の価値で評価します。しかし伝統的な「ワラ文化」では、脱穀から出るワラや籾、いろいろなものを全て利用します。特にワラは敷きワラや細工物など様々な生活用品になり、最終的に燃料に使われ、その灰は染め物や鋳物に利用されたり最後は肥料として田畑に還ります。



【出典：古沢氏配布資料】

生きているもの、あるいは生み出されたものの命をとことん使い尽くす、まさに「ゼロ・エミッション」なのです。リサイクル、有効利用という意識以上に、人びとのライフスタイルにおける一つの精神性が根本にあるのでしょうか。ワラは一つのシンボリックなもので、正月に飾る締め縄や大相撲の土俵にも使われますし、お盆にご先祖をお迎えするときにもワラを燃やしますね。自然や神との結びつきを、いろいろな形で生活の中に埋め込んでいく。こうした伝統的な価値に今、再び光があたっているのです。

アメリカでも 1970 年代に有機農業運動が起こり、それを契機に、『東アジア四千年の永續農業』が復刊されました。これは明治後期に、川と灌漑による水の巧みな利用、下肥、草木、クローバ緑肥、河川の底土といった地域資源の活用、輪作や混植など循環型の農法に注目し、日本、中国、朝鮮の農業を視察した土壌物理学者 F.H.キングの著作です。書かれた当時のアメリカで進み始めていた、農薬や化学肥料、機械の普及などの近代化とは対照的な農業を描いた紀行でした。メソポタミア文明やギリシャ文明においては、土壌の荒廃などが農業を停滞させ、永續性が損なわれてきたことが明らかになっており、この本は改めて注目されています。また、三澤勝衛の『風土産業』という本では、風土をとらえ、風土を生かした人びとの暮らしや農業、産業を提唱しています。

地域のあり方を、その土地の環境と調和させていく。世界で今、広がりつつあるパーマカルチャーとも通じる発想です。やはり、循環のベースとなる第一次産業が鍵になります。そのためにもう一度、国内の自然や農山村、都市の資源を活用していこうという動きも生まれています。山や高原の草資源の利用、マメ科飼料作物・牧草の栽培、あるいは、未利用農業廃棄物や食品廃棄物の飼料化、堆肥化などが挙げられます。輸入に依存するのではなく、ローカルな資源を見つめ直し、組み立て直すということです。世界規模で、資源価格の高騰や食料の奪い合いが起きていますが、長期的に見て、地域ごとの自給の仕組みをいかに作り出していくかが課題であり、そうした取組みが至るところで始まっています。欧米で起きているエコロジー・パラダイムの流れは、もともと日本にもあったものが伝わ

り始めているのです。これらはエコロジー運動の中で唱えられてきた、ローカルな生態系や生き物との共存、自然の循環を抱合する生命地域主義（バイオリージョナリズム）運動とも呼応すると言えます。

各地で開かれるようになったファーマーズマーケットは、小農を育成し有機農業の生産者と消費者をつなげる鍵ともなるローカルな市場です。

また欧米では CSA（Community Supported Agriculture）、日本で言う農家との提携運動が広まっています。自分たちの支える農家のグループと契約し、農場での労働も提供する。食と農を軸とした共同体的な関係性を作っているクラ



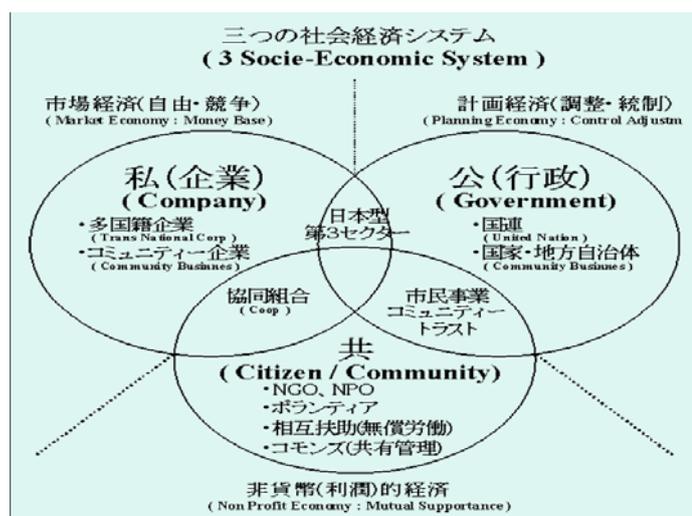
【出典：古沢氏配布資料】

ブが、色々なところで生まれています。世界的な食料危機が起きた場合にも、自分たちの食べ物を確保でき、右往左往することはないでしょう。

最後に

一極集中化、モノカルチャー的な極大化の展開指向（新大陸：自然征服・排除・支配型）と、複合・バランス調整の展開指向（旧大陸：共生・共存型）の2つの潮流が、グローバル化における対立軸として改めて浮かび上がってきています。今後どういう方向に向かうのかが、問われているところです。私たちはどのような思想や生活観、社会をイメージしていくのか。これまでは「なぜ儲けて悪いのか」という利己主義が支配的で、物質主義的な「モノ」が豊かさの指標でした。しかし3.11の震災を経験して、分かち合いやつながり、「絆」という言葉が強く意識されるようになってきました。部分（個）に還元していくのではなく、全体（社会）との調和へと向かうような流れが生まれているのです。

さらにもう一つ大きな視点で言うと、現在の日本では、市場経済を中心とする企業セクター（私）と計画経済を担う行政（公）、そして非貨幣的経済を作り出す地域住民（共）の三つが社会経済システムとして機能



【出典：古沢氏配布資料】

しています。3.11の後、地域のコミュニティが持っている「支え合いの力」が改めて認識されました。

5年ほど前から、協同組合や社会的なセクターが中心となって、ダボス会議に対抗する「モンブラン会議」を毎年開催しており、私も先日参加してきました。来たる2012年は「リオ+20」であると同時に、国連が「国際協同組合年」として定めている年でもあります。モンブラン会議の主催者は協同組合セクターのグループで、来年のリオ+20では、協同組合の果たす役割や協同組合の作り出す経済の領域をもっと重視すべきだという提案を出そうとしています。どのような枠組みで世界の経済が建て直されていくかは、非常に流動的なんですね。反グローバリゼーションの地域主義だけでやっていくのか、国際的な連帯を含めた協同組合的なセクターの勢力が様々な形を提示していくのか。個々の「共」的、あるいは市民的なセクターのローカリズムだけではなく、連帯によって相互に高め合っていくような協調関係も必要なんですね。実際に新しい動きが至るところで生まれており、スローフード運動はまさにその例です。「開かれたローカリズム」として展開していこうとしなければ、今のグローバリズムに対する対抗勢力とは成りえないでしょう。

グローバルに考えたときに、地球の資源を共有して管理する、ともに分かち合い育てていくものとして位置付けるような意識をどのように作り出していくかということが、長期的な大きな課題になると思います。市場経済には様々な歪みが生じており、それを支える国の財政も次第に行き詰ってきています。最終的にはもう一度、自分たちの足元でどのようなコミュニティ、経済的な仕組みを作り出していくのかが、これから大変重要な鍵になると思います。そのベースとなるのが、地域と密接に結びついた一次産業なのです。「食・農・環境」を、これからの社会を考える上での一番の出発点、原点として見つめ、それを建て直していくような方向性が求められていると思います。

(尚、この記録は、真木彩子氏が作成し、古沢氏にご加筆・ご修正いただいたものです。)